



平成27年2月期 決算短信〔日本基準〕（非連結）

平成27年4月9日
上場取引所 東 札

上場会社名 イオン北海道株式会社
コード番号 7512 URL <http://www.aeon-hokkaido.jp>

代表者（役職名） 代表取締役社長（氏名） 星野 三郎
問合せ先責任者（役職名） 取締役兼執行役員 管理本部長（氏名） 竹垣 吉彦 TEL (011) 865-9405

定時株主総会開催予定日 平成27年5月22日 配当支払開始予定日 平成27年5月25日

有価証券報告書提出予定日 平成27年5月25日

決算補足説明資料作成の有無 : 有

決算説明会開催の有無 : 有（アナリスト向け）

（百万円未満切捨て）

1. 平成27年2月期の業績（平成26年3月1日～平成27年2月28日）

(1) 経営成績

（%表示は対前期増減率）

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
27年2月期	156,182	0.0	8,080	△4.8	7,765	△6.0	4,141	△17.8
26年2月期	156,159	2.7	8,491	5.5	8,257	7.5	5,036	65.7

	1株当たり 当期純利益		潜在株式調整後 1株当たり当期純利益		自己資本 当期純利益率		総資産 経常利益率		売上高 営業利益率	
	円	銭	円	銭	%		%		%	
27年2月期	39	85	39	77	14.5		8.9		5.2	
26年2月期	48	47	48	39	20.2		9.4		5.4	

（参考）持分法投資損益 27年2月期 一百万円 26年2月期 一百万円

(2) 財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率		1株当たり純資産	
	百万円		百万円		%		円 銭	
27年2月期	87,183		30,321		34.7		290 89	
26年2月期	86,790		27,130		31.2		260 46	

（参考）自己資本 27年2月期 30,233百万円 26年2月期 27,065百万円

(3) キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー		投資活動による キャッシュ・フロー		財務活動による キャッシュ・フロー		現金及び現金同等物 期末残高	
	百万円		百万円		百万円		百万円	
27年2月期	8,802		△2,662		△5,509		3,307	
26年2月期	11,805		△2,861		△8,816		2,675	

2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向	純資産 配当率
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
26年2月期	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
26年2月期	—	0 00	—	10 00	10 00	484	20.6	4.2
27年2月期	—	0 00	—	10 00	10 00	994	25.1	3.6
28年2月期（予想）	—	0 00	—	10 00	10 00		28.1	

（注）上記「配当の状況」は、普通株式に係る配当の状況です。当社が発行する普通株式と権利関係の異なる種類株式（非上場）の配当の状況については、後述の「種類株式の配当の状況」をご覧ください。

3. 平成28年2月期の業績予想（平成27年3月1日～平成28年2月29日）

（%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率）

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり 当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円	銭
第2四半期（累計）	79,700	2.4	3,650	1.3	3,450	2.9	1,950	4.5	18	76
通 期	161,000	3.1	8,200	1.5	7,800	0.4	3,700	△10.7	35	60

※ 注記事項

(1) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更： 無
- ② ①以外の会計方針の変更： 無
- ③ 会計上の見積りの変更： 無
- ④ 修正再表示： 無

(2) 発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）	27年2月期	100,189,016株	26年2月期	51,189,016株
② 期末自己株式数	27年2月期	752,828株	26年2月期	2,777,628株
③ 期中平均株式数	27年2月期	74,545,976株	26年2月期	30,651,966株

※ 監査手続の実施状況に関する表示

この決算短信は、金融商品取引法に基づく監査手続の対象外であり、この決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく財務諸表の監査手続は終了していません。

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は今後様々な要因によって予想数値と異なる結果となる可能性があります。なお、上記業績予想に関する事項は、添付資料の4ページをご参照願います。

種類株式の配当の状況

普通株式と権利関係の異なる種類株式に係る1株当たり配当金の内訳は以下のとおりです。

A種種類株式	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
26年2月期	—	0 00	—	30 00	30 00
27年2月期	—	0 00	—	30 00	30 00
28年2月期(予想)	—	0 00	—	30 00	30 00

(注) A種種類株式1株当たりの配当金の金額につきましては定款の定めにより、普通株式1株当たりの配当金に、その時点におけるA種種類株式転換比率を乗じて得られる金額を、普通株式と同順位で配当を行います。

A種種類株式の期末発行済株式数は1,500,000株であります。

○添付資料の目次

1. 経営成績・財政状態に関する分析	2
(1) 経営成績に関する分析	2
(2) 財政状態に関する分析	4
(3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当	5
(4) 事業等のリスク	5
(5) 継続企業の前提に関する重要事象等	5
2. 企業集団の状況	6
3. 経営方針	7
(1) 会社の経営の基本方針	7
(2) 目標とする経営指標	7
(3) 中長期的な会社の経営戦略	7
(4) 会社の対処すべき課題	7
4. 財務諸表	9
(1) 貸借対照表	9
(2) 損益計算書	11
(3) 株主資本等変動計算書	13
(4) キャッシュ・フロー計算書	15
(5) 財務諸表に関する注記事項	16
(継続企業の前提に関する注記)	16
(持分法損益等)	16
(セグメント情報等)	16
(1株当たり情報)	17
(重要な後発事象)	17
5. その他	18
(1) 役員の変動	18

1. 経営成績・財政状態に関する分析

(1) 経営成績に関する分析

① 2014年度の経営成績

当事業年度における北海道の経済状況は、消費税率引き上げによる駆け込み需要の反動減から徐々に持ち直しの動きが見られたものの、乗用車や家電製品、住宅投資などの耐久消費財販売の回復の遅れ、夏場の長雨や冬場の暴風雪など度重なる天候不順による消費減少と農作物を中心とする品物不足、電気料金の値上がりなどによる家計圧迫など、依然として厳しい環境にあります。

このような消費環境の下、当社は2014年度をスタート年度とする中期経営計画に基づき、「圧倒的な地域一番店・企業への挑戦」、「新たな成長領域への挑戦」、「信頼される企業経営への挑戦」、「革新的な企業風土づくりへの挑戦」の4つの「挑戦」を基本方針に掲げ、営業活動に取り組んでまいりました。

「圧倒的な地域一番店・企業への挑戦」では、変化していくお客さまニーズへの対応を行い、地域で一番必要とされる「お店」であり続けるために、前事業年度より継続実施しております店舗活性化に積極的に取り組みました。3月度にイオン札幌元町店にて「家事軽減」・「食の作らない化」に対応した惣菜量り売りバイキングの導入や冷凍食品売場の拡大、健康志向に対応したバラエティ豊かなサンドイッチコーナーの導入など食品フロアの大型活性化を行い、イオン札幌元町店の食品部門の売上高前期比は103.2%、直営計で101.4%と伸ばいたしました。また、10月度にイオンモール札幌平岡店にて行った大型活性化につきましても、世界的なファッションショップの「OLD NAVY」をはじめとする有力テナントを20店舗以上導入し魅力あるテナント揃えに取り組んだ結果、入館客数前期比は116.4%と多くのお客さまからご支持を頂いております。また、11月度にはイオン札幌発寒店において、こだわりのコーヒー豆を使用したコーヒーをセルフ式で購入して、併設された休憩スペースでお楽しみいただける「イオンドリップ」を導入し、お買い物中の憩いの場としてご活用頂いております。このように活性化につきましては当事業年度において40件以上実施し、お客さまの生活がより便利で快適になるよう取り組んでまいりました。

また、固定客拡大に向けての重要なツールである「イオンカード」「WAONカード」につきましては、3月度に当社では2枚目のご当地WAONである「創造都市さっぽろWAON」（ご利用金額の0.1%を札幌市の芸術・文化に寄付をさせて頂くWAONカード）を発行するなど積極的に取り組んできた結果、イオンカード・WAONカードを合わせまして13万枚を超える新規会員さまを獲得することができました。カード会員さま向けのセールスの実績についても、毎月20・30日の「お客さま感謝デー」は売上高前期比106.8%、5のつく日のWAONカード会員さま向けのセールス「わくわくデー」「G.G感謝デー」の売上高前期比はそれぞれ、100.2%、102.6%と新規会員さまの獲得が売上高拡大にも着実に結びついております。

さらに、お客さまの食卓をより豊かにするためにナショナルチェーンの強みを生かしグループ企業と連携して競合他社には真似の出来ない圧倒的なセールスを構築いたしました。北海道産品にこだわり従前から取り組んでいる毎月第3土日の「イオン道産デー」を北海道のイオングループ企業と合同で7月度と11月度に取り組み、イオンだからできる圧倒的な品揃えを実現した結果、期間中の食品部門の売上高前期比はそれぞれ105.9%、103.6%と多くのお客さまからご支持を頂きました。また、グループ企業の協力を得て実施した「大九州展」と「沖縄フェア」についても、期間中の食品グループの売上高前期比はそれぞれ107.1%、103.3%と売上の増大に寄与しました。

結果、当事業年度における売上高前期比は直営合計で100.0%となり、天候不順などの厳しい経済環境のなか前年実績を確保することができました。特に食品部門につきましては、売上高前期比102.4%と売場活性化や「大九州展」などの新規セールスが、お客さまへの新しい価値提案となり前年以上の実績を確保することができました。

「新たな成長領域への挑戦」では、小商圏フォーマットの小型スーパー「まいばすけっと」を当事業年度において15店舗オープンし、2015年2月末現在32店舗体制で運営を行っております。今後も積極的に出店を行い、札幌市内においてドミナント化を進めてまいります。営業面においても、メーカー協力による増量企画やトレンドカテゴリーの品揃え拡大、WAONカードを用いたキャンペーンなど積極的にを行い、既存店売上高前期比は110.6%と実績にもその成果が表れております。

また、大きなビジネスチャンスである外国人旅行者客市場への対応（インバウンド対応）については、免税実施店舗の拡大、館内設備の多言語化などのインフラ整備、タイなどでの販売促進などハード・ソフト両方の取り組みを積極的に行うなど着実に売上高の底上げを図った結果、インバウンドでの売上実績は60百万円を超えることができました。次期については目標売上高を大幅に増額して設定し、さらに強化して取り組んでまいります。

「信頼される企業経営への挑戦」では、日々の環境保全・地域貢献活動を重要な経営課題と位置づけ、事業活動の一環として積極的に継続して取り組んでおります。ご利用金額の0.1%を札幌市の芸術・文化に寄付をさせて頂くWAONカード「創造都市さっぽろWAON」の新規発行、地域の子供たちと共に環境学習を行うエコクラブ「イオンチアーズクラブ」の取り組み、3ヶ年累計で約16,000本の植樹を実施した「むかわ町植樹」など、これからも地域のお客さまとともに歩むための様々な機会を創出してまいります。

「革新的な企業風土づくりへの挑戦」では、多様な価値観・コミュニケーション環境を創造する一環として「ダイバーシティの推進」に取り組んでまいりました。その一環として女性社員の意識改革や幹部社員候補発掘を目的とした「女性セミナー」を開催いたしました。また、パート社員を中心とする業務改善活動「チームカイゼン」も前事業年度より引き続き取り組み、お客さま満足度や人時生産性の向上に寄与する施策が数多く生まれました。さらに、手芸やサイクルなどのスペシャリストの育成、現職の課長を対象にした「現職課長研修」などサービスレベルの向上に繋がる教育にも積極的に取り組んでまいりました。

以上の結果、当事業年度における経営成績は、売上高1,561億82百万円(前期比100.0%)と、消費税増税などによる消費マインドの低下など厳しい経済状況にも関わらず、活性化など積極的な取り組みを行ってきた食品部門が売上高を牽引し前年を上回ることができました。

利益面につきましては、消費税増税対応や天候不順からの売上不振による売変率の悪化に加え、電気料金の値上がりによる電気代などの経費増要因があったものの、修繕費や旅費交通費、システム運用費の削減などにより、営業利益80億80百万円(前期比95.2%)、経常利益77億65百万円(前期比94.0%)となり、利益の減少を最小限に留めることができました。また、減損損失12億11百万円の計上、税金費用が前期に比べ7億13百万円増加し、24億10百万円を計上した結果、当期純利益は41億41百万円(前期比82.2%)となりました。

② 部門別売上高の状況

2014年度の部門別の売上高の状況は、以下のとおりであります。

衣料品部門に関しましては、ギフト需要の取り込みのため付加価値モデルの品揃え強化、早期受注やダイレクトメールなどの販売促進を行ったランドセルは、売上高前期比は107.3%と伸長しました。また、サブバックのマーケット変化に対応し品揃えを強化したカジュアルDバックは売上高前期比138.4%と大きく伸長し、結果、カバンなどが中心のトラベル&スポーツ部門は売上高前期比100.2%と前年実績を超過しました。また、話題のアニメ商品や知育玩具などお客さまニーズの高い商品の在庫の確保・品揃え強化を行ったトイ・ホビー部門は売上高前期比103.9%と売上伸長を図ることができました。結果、度重なる天候不順があったものの衣料品部門の売上高は337億67百万円(前期比96.5%)と前年実績から3.5ポイントのマイナスに留めることができました。

食品部門に関しましては、3月度に大型の活性化を行ったイオン札幌元町店が売上高前期比103.2%と伸長するなど、新たな価値提案を行った店舗が売上を牽引しております。部門別では、高単価高品質商品の国産和牛肉の品揃え強化や、週末やハレの日の食卓に人気の焼肉セットの新規商品開発などお客さまニーズの変化に対応した畜産部門が売上高前期比106.9%と大きく伸長いたしました。また、当社オリジナルのサンドイッチコーナーの設置などお客さま満足の拡充のため品揃えの強化を行ってきたベーカリーは売上高前期比106.6%とお客さまのご支持を頂戴しております。結果、ディスカウントストアをはじめとする競合の出店が相次ぎ競争環境が激化するなか食品部門の売上高は873億67百万円(前期比102.4%)と前年以上の実績を確保することができました。

住居余暇部門に関しましては、専門店化の推進を実施している部門が好調に推移しました。なかでもイオンのサイクル専門店「イオンバイク」を旭川と釧路に新規オープンし計4店舗体制に拡大するなど積極的な展開を行ったサイクル部門は売上高前期比110.6%と大きく伸長いたしました。また、シニア化が進む市場に対応するために「大人用紙おむつ」や「杖」、「介護靴」などの定番強化を行ったサポートシニア部門は売上高前期比106.0%と伸長いたしました。結果、消費税増税特需の反動など厳しい経済環境のなか住居余暇部門の売上高は318億27百万円(前期比97.7%)と前年実績から2.3ポイントのマイナスに留めることができました。

③ 次期の見通し

2015年度の当社を取り巻く消費環境は、消費税増税の延期、原油価格の下落、雇用・所得情勢の改善、堅調を維持する海外旅行者など緩やかな持ち直しの動きが予想される一方、公共事業費の削減、電気料金の再値上げ、競合の新店による競争環境の悪化など、依然として厳しい消費環境が続くものと考えております。

そのような状況のなかで当社は、2020年にイオングループの道内売上シェアNo.1の実現に向け、前事業年度に策定いたしました新中期経営計画(2014年～2016年)に掲げる「圧倒的な地域一番店・企業への挑戦」「新たな成長領域への挑戦」「信頼される企業経営への挑戦」「革新的な企業風土づくりへの挑戦」の4つの「挑戦」に取り組むことにより、中期経営計画を着実に推し進めてまいります。

具体的な施策としては、高齢化社会や人口の大都市集中など変化していくマーケットを正確にとらえてお客さま満足度を高める店舗運営を行うために店舗フォーマットを「ファミリー」「シニア」「都市」の3つの切り口に分けて売場づくりをさらに進化させてまいります。3月度にオープンした新店、「イオン旭川駅前店」を皮切りに順次取り組んでまいります。また、3月度に当社としては3枚目となるご当地WAON「あさひかわWAON」を発売し顧客囲い込み戦略・社会貢献に取り組んでまいります。また、小型スーパーの「まいばすけっと」については、札幌市内の新店をさらに加速させドミナント体制の構築とお客さまニーズにあった品揃え強化に取り組んでまいります。「ネットスーパー」事業につきましても引き続きお客さまの利便性が高まるようWEBページの改修を行いながら、他部署と連携し販売促進を行い、企業一丸で営業利益の改善を図ってまいります。一方で、経営資源の効率的・効率的な活用を推進し、高い経営効率の確立を図るとともに財務戦略のバランスを図ってまいります。そのほか、若手・女性社員の育成、自立型キャリア形成の促進、従業員満足の拡充など人事制度改革にも着手し「働きがいのある、働きやすい」企業風土の醸成に取り組んでまいります。

業績の見通しにつきましては、売上高1,610億円(当期比103.1%)、営業利益82億円(当期比101.5%)、経常利益78億円(当期比100.4%)、当期純利益37億円(当期比89.3%)を予定しております。

(2) 財政状態に関する分析

① 資産、負債及び純資産の状況

イ 資産

当事業年度末の資産は871億83百万円となり、前事業年度末に比べ3億93百万円増加いたしました。

内訳としましては、固定資産が24億62百万円減少したのに対し、流動資産が28億55百万円増加したためであります。

固定資産の減少は、前払年金費用が1億7百万円増加したのに対し、減損会計等により建物が6億74百万円、土地が2億17百万円、構築物が1億32百万円それぞれ減少したこと、長期債権が7億85百万円、差入保証金が7億39百万円減少したこと等が主な要因であります。

流動資産の増加は、未収入金が16億1百万円、1年以内回収予定の差入保証金が7億58百万円、現金及び預金が6億31百万円それぞれ増加したこと等が主な要因であります。

ロ 負債

当事業年度末の負債は568億62百万円となり、前事業年度末に比べ27億97百万円減少いたしました。

内訳としましては、流動負債が22億円増加したのに対し、固定負債が49億97百万円減少したためであります。流動負債の増加は、1年以内返済予定の長期借入金が8億5百万円減少したのに対し、買掛金が12億34百万円、短期借入金が12億円、未払消費税等が7億93百万円それぞれ増加したこと等が主な要因であります。

固定負債の減少は、長期借入金が48億66百万円減少したこと等が主な要因であります。

ハ 純資産

当事業年度末の純資産は303億21百万円となり、前事業年度末に比べ31億90百万円増加いたしました。

これは主に、当期純利益の計上等により利益剰余金が19億52百万円増加したこと、自己株式の消却等により自己株式が11億60百万円減少したこと等が主な要因であります。

② キャッシュ・フローの状況

当事業年度末における現金及び現金同等物(以下「資金」という)は、期首に比べ6億31百万円増加し33億7百万円となりました。

当事業年度における各キャッシュ・フローの状況は次のとおりであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動の結果得られた資金は88億2百万円(前期は118億5百万円の収入)となりました。これは主に、法人税等の支払額28億6百万円、未収入金の増加額16億2百万円等により資金が減少したのに対し、税引前当期純利益65億52百万円、減価償却費30億12百万円、仕入債務の増加額11億79百万円、減損損失12億11百万円等の増加要因により、資金が増加したためであります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動の結果使用した資金は26億62百万円(前期は28億61百万円の支出)となりました。これは主に、差入保証金の回収5億19百万円、預り保証金の受入3億18百万円等により資金が増加したのに対し、有形固定資産の取得による支出29億27百万円、預り保証金の返還による支出5億9百万円等により資金が減少したためであります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動の結果使用した資金は55億9百万円(前期は88億16百万円の支出)となりました。これは主に、短期借入金の純増加額12億円により資金が増加したのに対し、長期借入金の返済により56億71百万円、配当金の支払額10億37百万円により資金が減少したためであります。

(参考) キャッシュ・フロー指標の推移

	2011年 2月期末	2012年 2月期末	2013年 2月期末	2014年 2月期末	2015年 2月期末
自己資本比率(%)	19.2	21.9	25.6	31.2	34.7
時価ベースの自己資本比率(%)	11.2	11.8	15.8	38.2	76.8
キャッシュ・フロー対有利子負債比率(年)	9.6	3.9	3.6	1.7	1.8
インタレスト・カバレッジ・レシオ(倍)	4.9	13.1	14.2	25.9	23.8

(注) 1. 各指標は、以下の計算式により算出しております。

自己資本比率 : 自己資本/総資産

時価ベースの自己資本比率 : 株式時価総額/総資産

キャッシュ・フロー対有利子負債比率 : 有利子負債/キャッシュ・フロー

インタレスト・カバレッジ・レシオ : キャッシュ・フロー/利払い

2. 株式時価総額は、自己株式を除く発行済株式数をベースに計算しております。

3. キャッシュ・フローは、営業キャッシュ・フローを利用しております。

4. 有利子負債は貸借対照表に計上されている負債のうち、利子を払っている全ての負債を対象としております。

(3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当

当社は、企業基盤強化のための内部留保にも留意しながら、1株当たりの株式価値を高め、株主の皆さまへの継続的な安定した利益還元を経営の重要な基本方針としております。

内部留保につきましては、将来の事業発展に必要不可欠な成長投資として活用し、中長期的な成長による企業価値向上を通じて、株主の皆さまの期待にお応えしてまいります。

当社は収益力の向上、財務体質の改善等に取り組み、継続的な安定した配当を実施できる財源の確保に努めており、当期につきましては当初の予定通り普通株式1株につき10円(A種種類株式1株につき30円)の期末配当を実施させていただきます。

また、次期につきましても、期末配当金として普通株式1株につき10円(A種種類株式1株につき30円)を予定しております。

(4) 事業等のリスク

最近の有価証券報告書(2014年5月26日提出)における「事業等のリスク」から重要な変更がないため開示を省略しております。

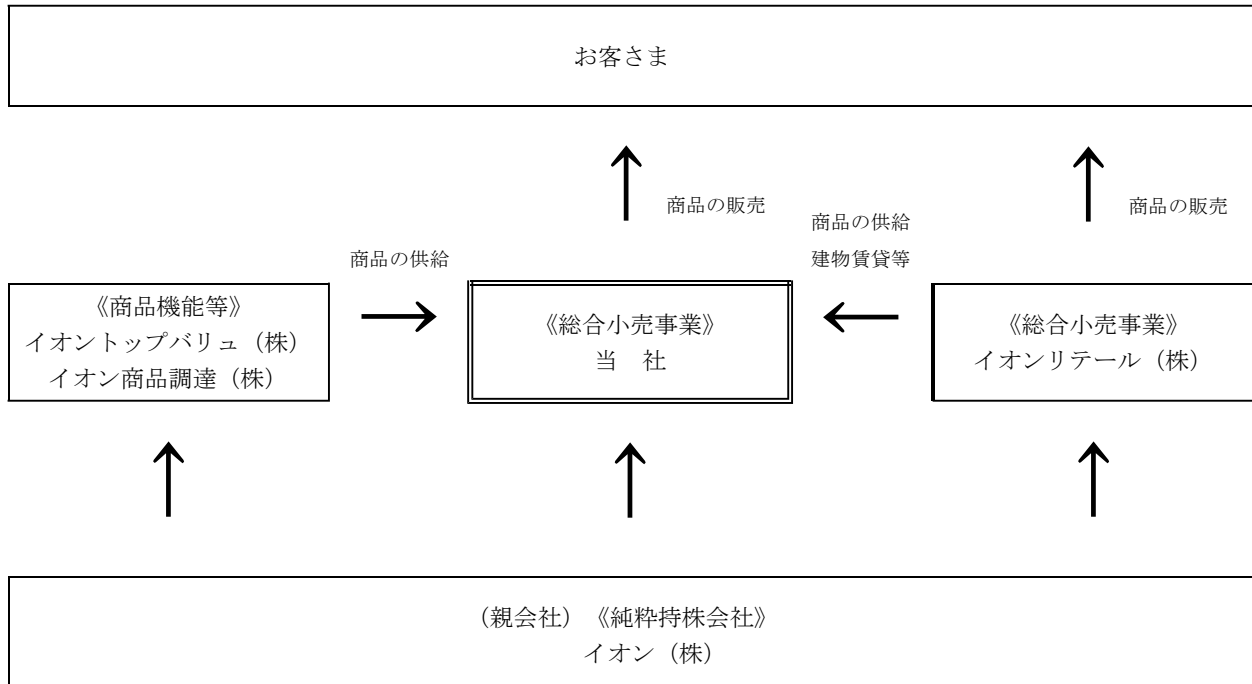
(5) 継続企業の前提に関する重要事象等

該当事項はありません。

2. 企業集団の状況

当社は純粋持株会社イオン株式会社を中心とする企業集団に属しております。同企業集団はゼネラル・マーチャンダイズ・ストア（GMS）を核とした総合小売事業を主力事業としております。当社は、衣料品・住居余暇・食品などの総合小売を主な事業として活動しており、北海道内にGMS31店舗、小型スーパー32店舗、自転車専門店1店舗の計64店舗を展開しております。

以上の関連を図示すると次のとおりであります。



3. 経営方針

(1) 会社の経営の基本方針

当社は北海道の地元企業として、お客さまに頼りにされるお店づくり、人づくりを実現させるとともに、イオングループの北海道における総合小売業を担う企業として、グループ基盤をフルに活用し、お客さまに安心・安全で魅力的な商品・サービスを提供し続け、北海道にこだわり、北海道の発展に貢献していくことが役割であると考えております。

そのため、お客さまの視点に立った小売業を営むことを経営の基本とし、各店のエリアマーケットに基づく地産地消を中心とする地域に密着した売場作り・品揃え・販売を徹底的に推進してまいります。そして、当社の掲げるビジョン『北海道でNo. 1の信頼される「お店」にしていこう』ことの実現に向けさらなる成長と発展を図ってまいります。

(2) 目標とする経営指標

当社が目標とする経営指標としては、売上高営業利益率を重視しております。GMS事業において、プライベートブランド商品の増強による荒利率の改善や時代の変化にあった商品・売場の見直しを進めて売場効率、商品在庫効率を高めていくとともに、オペレーション改革を進めてローコスト運営を追求することにより、売上高営業利益率5%以上を堅持して営業利益の安定的確保を目指してまいります。そして、GMS事業から創出する営業利益を背景に小型スーパー事業等新規事業に積極的に取り組み、成長戦略の推進を図ってまいります。

(3) 中長期的な会社の経営戦略

北海道の小売業を取り巻く環境は、暮らしに深くかかわる多くの制度が改変され、消費税増税をはじめ、医療・介護、年金などの各分野で税率・料率のアップや支給減などで負担が増えるほか、道民の生活に影響の大きいガソリンや灯油、電気料金等の値上げが家計の負担に重くのしかかるなど消費環境は今後も厳しい状況が予測されます。また、北海道の人口が全国平均を上回るスピードで減少しているなかで、札幌市への人口の一極集中化が進む一方、高齢化社会やデジタル社会への急速な進展などのマーケット変化が起こっており、その中で業態を超えた競争がさらに厳しさを増していくことが予測されます。

このような環境の下、当社は世の中の構造的な変化、お客さまのニーズの変化に対応して、北海道のお客さま満足の実現を追求し、イオングループ企業と連携して「イオン北海道(グループ)」だからこそできる商品、サービスや安全・安心を提供し続けることで地域との信頼関係を強固なものにして地域一番店であり続けていくことを目指してまいります。また、大都市シフトやデジタルシフト等新たな成長領域に対して積極的に取り組み、お客さまに喜びや楽しさ、健康、便利さ等を楽しんでいただくべく新たな売場やサービスを創造し提供していくことを目指してまいります。さらに、企業としての社会的責任を果たすべく、信頼される企業経営を推進するとともに、意欲ある従業員が活躍できる環境づくりを実現すべく、革新的な企業風土づくりにも積極的に取り組んでまいります。

(4) 会社の対処すべき課題

上記の中長期的な経営戦略を推進するために、特に当社が取り組むべき以下の「4つの挑戦」について具体的施策を実施してまいります。

① 圧倒的な地域一番店・企業への挑戦

これまでの当社の業績向上の原動力となっている売場の活性化についてさらに進化させて取り組んでまいります。直営売場とテナント売場の活性化を一体となって計画的に進め、より効果的・効率的な活性化投資を追求していく一方で、お客さまがゆっくりお買い物をしていただけるような休憩場所の確保や安全対策に関する設備投資を積極的に実施してまいります。

また、カード利用顧客の拡大を進めてまいります。WAONという他社にない差別化の武器を最大限に活用すべく、会員の拡大を図るとともにWAONの利便性や優位性を高めて魅力あるカードに育てることで、カード利用率を高めてお客さまとイオンのつながりを一層深めてまいります。

さらに、お客さまの生活を充実させ、楽しい暮らしが実現できるようなトップバリュ商品をより多く提供し、お客さまに最大限ご満足いただけるような店づくりを目指してまいります。

②新たな成長領域への挑戦

まいばすけっと事業では、大都市シフトとして一極集中化が進む札幌での小型スーパーの事業化を加速させてまいります。また、イオンが推進するデジタルシフトの取り組みと連動させて、ネット環境を整備し、イオンのオムニチャネル事業の実用化に向けて積極的に取り組んでまいります。また、シニアシフトでは特に食品やH&BC（ヘルス&ビューティケア）の分野において健康志向の視点を重視した新たな商品、売場の提案を行い、活性化店舗や新店等に積極的に取り入れてまいります。

③信頼される企業経営への挑戦

当社は、基本の徹底を大切にするとともに、効率経営を推進し経営の安定化を図り、安全・安心を提供し続けて企業としての社会的責任を果たしてまいります。赤字店舗の黒字化と赤字部門の圧縮に継続して積極的に取り組むとともに、キャッシュフロー経営を徹底し、バランスのとれた財務戦略を推進いたします。また、リスク管理の強化と対策の徹底を図るべく、店舗監査の取り組みを強化してまいります。そして、真のリーディングカンパニーを目指し、地域に根差した店づくり、企業づくりを実践すべく、環境・社会貢献活動に取り組んでまいります。

④革新的な企業風土づくりへの挑戦

以上のような課題に果敢に挑戦する企業集団となるべく、革新的な企業風土づくりに取り組んでまいります。そのためには、意欲ある従業員が活躍できる環境づくりを進めてまいります。なかでも社長直轄のもとダイバーシティ推進に取り組むことにより、女性の視点を取り入れ、常にお客さまに新しい価値を提供することを目指してまいります。さらに自ら考え行動できる環境づくり、チーム意識を醸成する環境づくりにも積極的に取り組み、現場力の底上げや人材の活性化を図ってまいります。

4. 財務諸表

(1) 貸借対照表

(単位:百万円)

	前事業年度 (2014年2月28日)	当事業年度 (2015年2月28日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	2,675	3,307
受取手形	9	12
売掛金	464	573
商品	12,649	12,773
貯蔵品	144	145
前払費用	457	466
繰延税金資産	733	767
未収入金	2,646	4,248
1年内回収予定の差入保証金	505	1,264
その他	29	32
貸倒引当金	△14	△432
流動資産合計	20,302	23,157
固定資産		
有形固定資産		
建物	63,616	64,942
減価償却累計額	△31,498	△33,498
建物(純額)	32,117	31,443
構築物	4,361	4,385
減価償却累計額	△3,222	△3,379
構築物(純額)	1,138	1,006
工具、器具及び備品	10,503	10,915
減価償却累計額	△7,187	△7,684
工具、器具及び備品(純額)	3,316	3,231
土地	16,121	15,904
建設仮勘定	14	27
有形固定資産合計	52,710	51,613
無形固定資産		
借地権	649	574
借家権	136	128
施設利用権	56	43
ソフトウェア	40	28
その他	326	283
無形固定資産合計	1,209	1,058
投資その他の資産		
投資有価証券	418	505
出資金	0	0
長期貸付金	1	1
長期前払費用	28	21
前払年金費用	263	371
繰延税金資産	1,976	1,826
長期債権	6,921	6,135
差入保証金	10,767	10,027
その他	170	172
貸倒引当金	△7,979	△7,708
投資その他の資産合計	12,569	11,353
固定資産合計	66,488	64,025
資産合計	86,790	87,183

(単位:百万円)

	前事業年度 (2014年2月28日)	当事業年度 (2015年2月28日)
負債の部		
流動負債		
支払手形	1,289	1,227
電子記録債務	1,493	1,499
買掛金	12,924	14,159
短期借入金	4,600	5,800
1年内返済予定の長期借入金	5,671	4,866
未払金	2,839	2,718
未払消費税等	364	1,158
未払費用	1,275	1,230
未払法人税等	1,823	1,335
前受金	52	33
預り金	5,333	5,942
賞与引当金	417	424
役員業績報酬引当金	54	49
設備関係支払手形	1,359	1,252
その他	43	43
流動負債合計	39,542	41,742
固定負債		
長期借入金	10,194	5,327
長期預り保証金	9,253	9,062
長期未払金	—	41
資産除去債務	669	687
固定負債合計	20,117	15,119
負債合計	59,660	56,862
純資産の部		
株主資本		
資本金	6,100	6,100
資本剰余金		
資本準備金	13,354	13,354
資本剰余金合計	13,354	13,354
利益剰余金		
その他利益剰余金		
特別償却積立金	15	11
固定資産圧縮積立金	130	129
繰越利益剰余金	9,072	11,030
利益剰余金合計	9,218	11,170
自己株式	△1,591	△431
株主資本合計	27,081	30,194
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	△16	39
評価・換算差額等合計	△16	39
新株予約権	65	87
純資産合計	27,130	30,321
負債純資産合計	86,790	87,183

(2) 損益計算書

(単位: 百万円)

	前事業年度 (自 2013年3月1日 至 2014年2月28日)	当事業年度 (自 2014年3月1日 至 2015年2月28日)
売上高	156,159	156,182
売上原価		
商品期首たな卸高	12,058	12,649
当期商品仕入高	114,578	114,499
合計	126,637	127,148
他勘定振替高	90	101
商品期末たな卸高	12,649	12,773
商品売上原価	113,897	114,274
売上総利益	42,261	41,907
営業収入		
不動産賃貸収入	14,444	14,420
その他の営業収入	2,035	1,951
営業収入合計	16,479	16,371
営業総利益	58,741	58,279
販売費及び一般管理費		
広告宣伝費	2,977	3,036
販売手数料	1,249	1,322
荷造運搬費	1,067	1,049
従業員給料及び賞与	16,747	16,988
賞与引当金繰入額	417	424
役員業績報酬引当金繰入額	54	49
法定福利及び厚生費	1,872	1,946
退職給付費用	281	245
修繕維持費	4,890	4,544
水道光熱費	2,885	3,008
賃借料	8,608	8,530
減価償却費	3,089	3,012
その他	6,109	6,039
販売費及び一般管理費合計	50,250	50,198
営業利益	8,491	8,080
営業外収益		
受取利息	41	31
受取配当金	7	8
テナント退店解約金	47	29
受取保険金	97	27
違約金収入	100	141
雑収入	45	25
営業外収益合計	339	263
営業外費用		
支払利息	430	343
貸倒引当金繰入額	—	145
店舗事故損失	109	14
雑損失	33	75
営業外費用合計	573	578
経常利益	8,257	7,765

(単位:百万円)

	前事業年度 (自 2013年3月1日 至 2014年2月28日)	当事業年度 (自 2014年3月1日 至 2015年2月28日)
特別利益		
投資有価証券売却益	67	—
受取保険金	41	—
特別利益合計	108	—
特別損失		
減損損失	1,629	1,211
固定資産除却損	2	0
特別損失合計	1,632	1,212
税引前当期純利益	6,733	6,552
法人税、住民税及び事業税	2,939	2,325
法人税等調整額	△1,241	85
法人税等合計	1,697	2,410
当期純利益	5,036	4,141

(3) 株主資本等変動計算書

前事業年度(自 2013年3月1日 至 2014年2月28日)

(単位:百万円)

	株主資本								
	資本金	資本剰余金		利益剰余金				自己株式	株主資本合計
		資本準備金	資本剰余金合計	その他利益剰余金			利益剰余金合計		
				特別償却積立金	固定資産圧縮積立金	繰越利益剰余金			
当期首残高	6,100	13,354	13,354	22	130	4,759	4,913	△1,604	22,764
当期変動額									
特別償却積立金の取崩				△7		7	-		-
固定資産圧縮積立金の取崩					△0	0	-		-
剰余金の配当						△727	△727		△727
当期純利益						5,036	5,036		5,036
自己株式の処分						△4	△4	13	8
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)									
当期変動額合計	-	-	-	△7	△0	4,312	4,304	13	4,317
当期末残高	6,100	13,354	13,354	15	130	9,072	9,218	△1,591	27,081

	評価・換算差額等			新株予約権	純資産合計
	その他有価証券評価差額金	繰延ヘッジ損益	評価・換算差額等合計		
当期首残高	△30	-	△30	42	22,776
当期変動額					
特別償却積立金の取崩					-
固定資産圧縮積立金の取崩					-
剰余金の配当					△727
当期純利益					5,036
自己株式の処分					8
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	13		13	22	36
当期変動額合計	13	-	13	22	4,353
当期末残高	△16	-	△16	65	27,130

当事業年度(自 2014年3月1日 至 2015年2月28日)

(単位:百万円)

	株主資本								自己株式	株主資本 合計
	資本金	資本剰余金		利益剰余金			利益剰余 金合計			
		資本準備金	資本剰余 金合計	その他利益剰余金						
				特別償却 積立金	固定資産 圧縮積立 金	繰越利益 剰余金				
当期首残高	6,100	13,354	13,354	15	130	9,072	9,218	△1,591	27,081	
当期変動額										
特別償却積立金の取崩				△4		4	-		-	
固定資産圧縮積立金の取崩					△0	0	-		-	
剰余金の配当						△1,039	△1,039		△1,039	
当期純利益						4,141	4,141		4,141	
自己株式の処分						△1,149	△1,149	1,160	10	
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)										
当期変動額合計	-	-	-	△4	△0	1,957	1,952	1,160	3,112	
当期末残高	6,100	13,354	13,354	11	129	11,030	11,170	△431	30,194	

	評価・換算差額等			新株予約権	純資産合計
	その他有価証券評 価差額金	繰延ヘッジ損益	評価・換算差額等 合計		
当期首残高	△16	-	△16	65	27,130
当期変動額					
特別償却積立金の取崩					-
固定資産圧縮積立金の取崩					-
剰余金の配当					△1,039
当期純利益					4,141
自己株式の処分					10
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	55		55	21	77
当期変動額合計	55	-	55	21	3,190
当期末残高	39	-	39	87	30,321

(4) キャッシュ・フロー計算書

(単位:百万円)

	前事業年度 (自 2013年3月1日 至 2014年2月28日)	当事業年度 (自 2014年3月1日 至 2015年2月28日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税引前当期純利益	6,733	6,552
減価償却費	3,089	3,012
投資有価証券売却損益(△は益)	△67	—
減損損失	1,629	1,211
貸倒引当金の増減額(△は減少)	△8	147
賞与引当金の増減額(△は減少)	△0	7
役員業績報酬引当金の増減額(△は減少)	1	△4
災害損失引当金の増減額(△は減少)	△39	—
受取利息及び受取配当金	△49	△40
支払利息	430	343
固定資産除却損	2	0
売上債権の増減額(△は増加)	26	△111
未収入金の増減額(△は増加)	1,589	△1,602
たな卸資産の増減額(△は増加)	△583	△124
仕入債務の増減額(△は減少)	441	1,179
預り金の増減額(△は減少)	2,458	609
その他	99	754
小計	15,754	11,934
利息及び配当金の受取額	54	45
利息の支払額	△456	△370
法人税等の支払額	△3,547	△2,806
営業活動によるキャッシュ・フロー	11,805	8,802
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	△3,416	△2,927
有形固定資産の売却による収入	21	0
無形固定資産の取得による支出	△46	△5
投資有価証券の売却による収入	82	—
差入保証金の差入による支出	△21	△56
差入保証金の回収による収入	544	519
預り保証金の受入による収入	327	318
預り保証金の返還による支出	△353	△509
その他	—	△1
投資活動によるキャッシュ・フロー	△2,861	△2,662
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額(△は減少)	△3,600	1,200
長期借入れによる収入	2,000	—
長期借入金の返済による支出	△6,489	△5,671
配当金の支払額	△727	△1,037
財務活動によるキャッシュ・フロー	△8,816	△5,509
現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	126	631
現金及び現金同等物の期首残高	2,549	2,675
現金及び現金同等物の期末残高	2,675	3,307

(5) 財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(持分法損益等)

前事業年度(自 2013年3月1日 至 2014年2月28日)

該当事項はありません。

当事業年度(自 2014年3月1日 至 2015年2月28日)

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前事業年度(自 2013年3月1日 至 2014年2月28日)及び当事業年度(自 2014年3月1日 至 2015年2月28日)

当社は総合小売事業及びその付随業務の単一セグメントであるため、記載を省略しております。

【関連情報】

前事業年度(自 2013年3月1日 至 2014年2月28日)

1. 製品及びサービスごとの情報

単一の製品・サービスの区分の外部顧客への売上高が損益計算書の売上高の90%を超えるため、記載を省略しております。

2. 地域ごとの情報

(1) 売上高

本邦以外の外部顧客への売上高がないため、該当事項はありません。

(2) 有形固定資産

本邦以外に所在している有形固定資産がないため、該当事項はありません。

3. 主要な顧客ごとの情報

外部顧客への売上高のうち、損益計算書の売上高の10%以上を占める相手先がないため、記載を省略しております。

当事業年度(自 2014年3月1日 至 2015年2月28日)

1. 製品及びサービスごとの情報

単一の製品・サービスの区分の外部顧客への売上高が損益計算書の売上高の90%を超えるため、記載を省略しております。

2. 地域ごとの情報

(1) 売上高

本邦以外の外部顧客への売上高がないため、該当事項はありません。

(2) 有形固定資産

本邦以外に所在している有形固定資産がないため、該当事項はありません。

3. 主要な顧客ごとの情報

外部顧客への売上高のうち、損益計算書の売上高の10%以上を占める相手先がないため、記載を省略しております。

【報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報】

当社は、単一セグメントであるため、記載を省略しております。

【報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報】

当社は、単一セグメントであるため、記載を省略しております。

【報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報】

当社は、単一セグメントであるため、記載を省略しております。

(1株当たり情報)

項目	前事業年度 (自 2013年3月1日 至 2014年2月28日)	当事業年度 (自 2014年3月1日 至 2015年2月28日)
1株当たり純資産額	260円 46銭	290円 89銭
普通株式以外の株式に係る1株当たり純資産額	781円 39銭	872円 67銭
1株当たり当期純利益金額	48円 47銭	39円 85銭
普通株式以外の株式に係る1株当たり当期純利益金額	145円 41銭	119円 56銭
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額	48円 39銭	39円 77銭
普通株式以外の株式に係る潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額	145円 17銭	119円 31銭

- (注) 1. 普通株式とA種種類株式について、各々別に、「1株当たり当期純利益金額」と「普通株式以外の株式に係る1株当たり当期純利益金額」を記載しております。また、同様に、普通株式とA種種類株式について、各々別に、「1株当たり純資産額」と「普通株式以外の株式に係る1株当たり純資産額」を記載しております。
2. 1株当たり当期純利益金額及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前事業年度 (自 2013年3月1日 至 2014年2月28日)	当事業年度 (自 2014年3月1日 至 2015年2月28日)
1株当たり当期純利益金額		
当期純利益(百万円)	5,036	4,141
普通株主に帰属しない金額(百万円) (うちA種種類株主)	3,550 (3,550)	1,170 (1,170)
普通株式に係る当期純利益(百万円)	1,485	2,971
期中平均株式数(千株)	30,651	74,545
A種種類株式の期中平均株式数(千株)	24,417	9,790
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額		
当期純利益調整額(百万円)	—	—
普通株式増加数(千株)	169	219
(うち新株予約権)	(169)	(219)
A種種類株式に係る当期純利益調整額(百万円)	—	—
A種種類株式増加数(千株)	—	—
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額の算定に含めなかった潜在株式の概要	—	—

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

5. その他

(1) 役員の変動

① 代表取締役の変動

該当事項はありません。

② その他の役員の変動

・新任取締役候補

非常勤取締役 佐方 圭二 (現 イオンリテール株式会社 GMSサポートチームリーダー)

(注) 佐方 圭二氏は、社外取締役の候補者であります。

・退任予定取締役

取締役 天廣 俊彦 (現 経営管理統括)

非常勤取締役 山口 聡一

・新任監査役候補

常勤監査役 福元 英介 (現 マックスバリュ南東北株式会社 取締役管理本部長)

非常勤監査役 福岡 眞人 (現 株式会社光洋 取締役経営管理本部長)

非常勤監査役 宮崎 浩 (現 イオンリテール株式会社 経営企画部長)

(注) 福岡 眞人氏及び宮崎 浩氏は、社外監査役の候補者であります。

・退任予定監査役

常勤監査役 上西 啓一

非常勤監査役 名古屋 則雄

非常勤監査役 渡部 まき

③ 就任予定日

2015年5月22日